

平成28年11月25日県議会の認定を経た平成27年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成27年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成28年12月16日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 平成27年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る取組を重点的に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成27年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「本格復興邁進予算」として1兆1,111億9,037万円が措置され、前年度の当初予算と比べ944億4,073万円、9.3パーセント増加しました。また、その後の補正予算において、東日本大震災津波関係事業費の確定などにより248億9,426万円の減額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,048億5,037万円（対前年度145億4,396万円、6.6パーセント減）を加えた最終予算額は、1兆2,911億4,648万円で、前年度に比べ543億4,915万円、4.4パーセント増加しました。

これに対する一般会計決算額は、歳入総額が1兆1,477億9,697万円（対前年度602億1,903万円、5.5パーセント増）、歳出総額が1兆365億2,853万円（対前年度535億5,096万円、5.4パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,112億6,844万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源858億5,277万円を差し引いた実質収支は、254億1,567万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計額が2,442億9,145万円（対前年度288億9,611万円、10.6パーセント減）、歳出合計額が2,382億9,105万円（対前年度286億3,239万円、10.7パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、60億40万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源22億443万円を差し引いた実質収支は、37億9,597万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

### 2 決算の特色

平成27年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

#### (1) 決算規模が前年度を上回ったこと。

決算規模は、歳入においては、県税、地方消費税清算金、震災復興特別交付税の増加に伴う地方交付税などの増により、前年度に比べ602億1,903万円、5.5パーセント増加し、歳出においては、復興道路や災害公営住宅の整備など復旧復興事業費の増加による土木費の増のほか、諸支出金、労働費などの増により、前年度に比べ535億5,096万円、5.4パーセント増加しました。

#### (2) 自主財源が増加したこと。

自主財源は、地方消費税清算金が182億6,130万円、61.8パーセント増加したほか、県税、繰越金などの増により、前年度に比べ353億3,426万円、7.0パーセント増加し、5,420億474万円となりました。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ0.6ポイント増加し47.2パーセントとなりました。

#### (3) 県税収入が増加したこと。

県税は、税率改正による地方消費税の増、復興需要や企業業績の伸びなどに伴う法人事業税などの増により、前年度に比べ124億5,449万円、10.8パーセント増加し、1,279億270万円となりました。

#### (4) 投資的経費が増加したこと。

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、災害公営住宅整備事業費や地域連携道路整備事業費などの増に伴い普通建設事業費が313億8,162万円、20.3パーセント増加したことにより、前年度に比べ188億6,842万円、7.0パーセント増加し、2,866億8,861万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント増加し27.7パーセントとなりました。

(5) 県債残高が減少したこと。

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還分を下回ったことから、前年度に比べ405億802万円、2.9パーセント減少し、1兆3,436億7,643万円となりました。

## 第2 平成27年度一般会計歳入歳出決算の状況

### 1 決算収支

平成27年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆1,477億9,697万円（前年度1兆 875億7,794万円）

歳出総額 1兆 365億2,853万円（前年度 9,829億7,757万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,112億6,844万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源858億5,277万円を差し引いた実質収支は、254億1,567万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では602億1,903万円、5.5パーセント、歳出では535億5,096万円、5.4パーセントそれぞれ増加しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度
歳入総額	千円 1,147,796,974	千円 1,087,577,943	千円 60,219,031	% 5.5	% △6.1
歳出総額	1,036,528,526	982,977,565	53,550,961	5.4	△7.1
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	111,268,448	104,600,378	6,668,070	6.4	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	85,852,770	78,428,728	7,424,042	9.5	6.8
実質収支額（A－B＝C）	25,415,678	26,171,650	△755,972	△2.9	0.0
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△755,972	11,359			

### 2 歳入決算

歳入総額は、1兆1,477億9,697万円で、前年度に比べ602億1,903万円、5.5パーセント増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,987億1,920万円で、歳入総額の26.0パーセント（前年度25.5パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,072億8,863万円で、歳入総額の18.1パーセント（前年度18.8パーセント）、諸収入が1,483億5,832万円で、歳入総額の12.9パーセント（前年度13.6パーセント）、県税が1,279億270万円で、歳入総額の11.1パーセント（前年度10.6パーセント）、繰越金が1,046億38万円で、歳入総額の9.1パーセント（前年度9.2パーセント）となっています。これらを合算すると8,868億6,923万円で、歳入総額の77.2パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、地方交付税が214億1,445万円、7.7パーセント、地方消費税清算金が182億6,130万円、61.8パーセント、県税が124億5,449万円、10.8パーセントそれぞれ増加したことが挙げられます。（第2表参照）

#### (1) 一般財源と特定財源

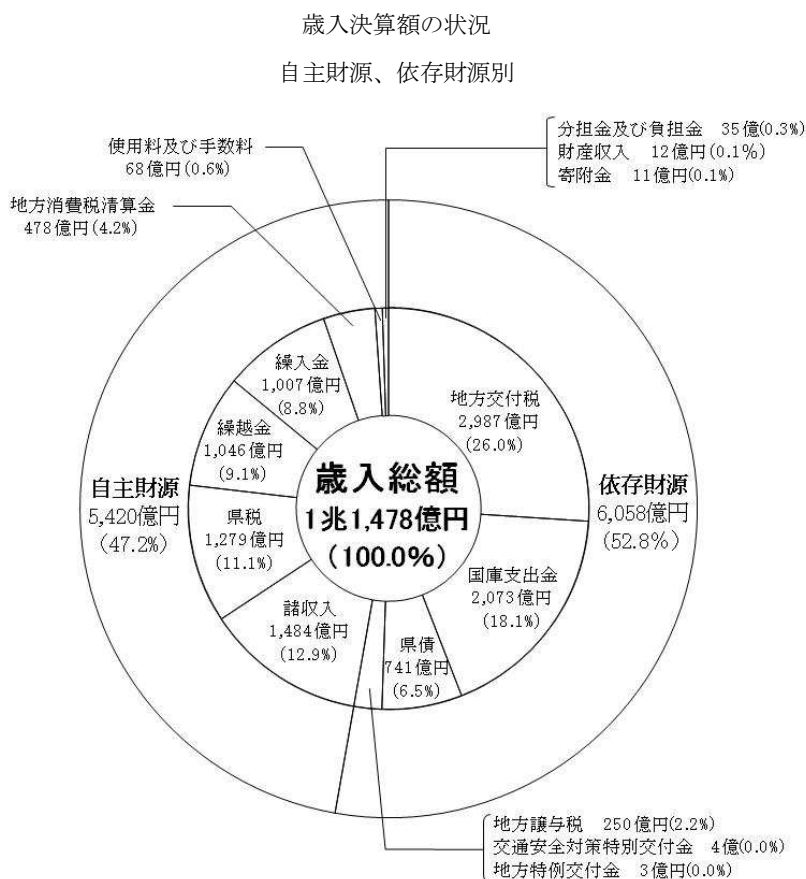
県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、6,190億2,860万円となり、前年度に比べ463億5,176万円、8.1パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、53.9パーセントと前年度の52.7パーセントを1.2ポイント上回りました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、5,287億6,838万円となり、前年度に比べ138億6,727万円、2.7パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、46.1パーセントと前年度の47.3パーセントを1.2ポイント下回りました。

#### (2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,420億474万円となり、前年度に比べ353億3,426万円、7.0パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、47.2パーセントと前年度の46.6パーセントを0.6ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、6,057億9,223万円となり、前年度に比べ248億8,477万円、4.3パーセント増加しましたが、歳入総額に占める割合は、52.8パーセントと前年度の53.4パーセントを0.6ポイント下回りました。



### 3 歳出決算

歳出総額は、1兆365億2,853万円で、前年度に比べ535億5,096万円、5.4パーセント増加しました。（第3表参照）

#### (1) 目的別歳出

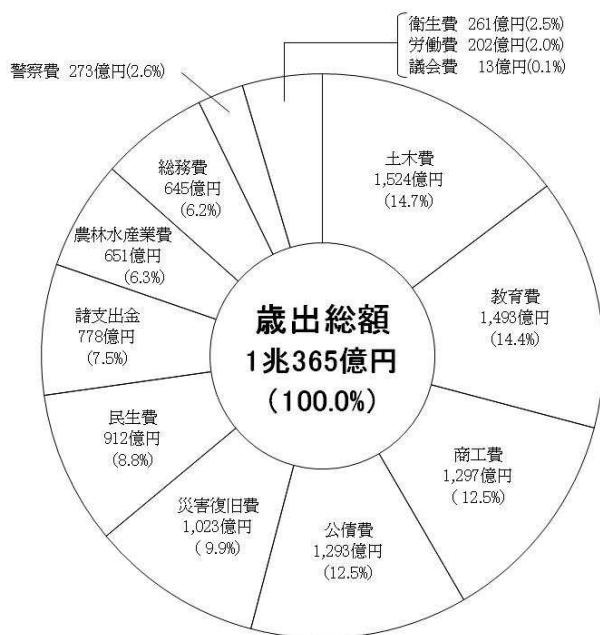
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、土木費が1,523億9,244万円で、歳出総額の14.7パーセント（前年度11.6パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、教育費が1,493億3,084万円で、歳出総額の14.4パーセント（前年度14.6パーセント）、商工費が1,297億386万円で、歳出総額の12.5パーセント（前年度12.6パーセント）、公債費が1,292億7,544万円で、歳出総額の12.5パーセント（前年度13.4パーセント）、災害復旧費が1,022億9,151万円で、歳出総額の9.9パーセント（前年度11.0パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,629億9,409万円で、歳出総額の64.0パーセントを占めています。

#### (2) 性質別歳出

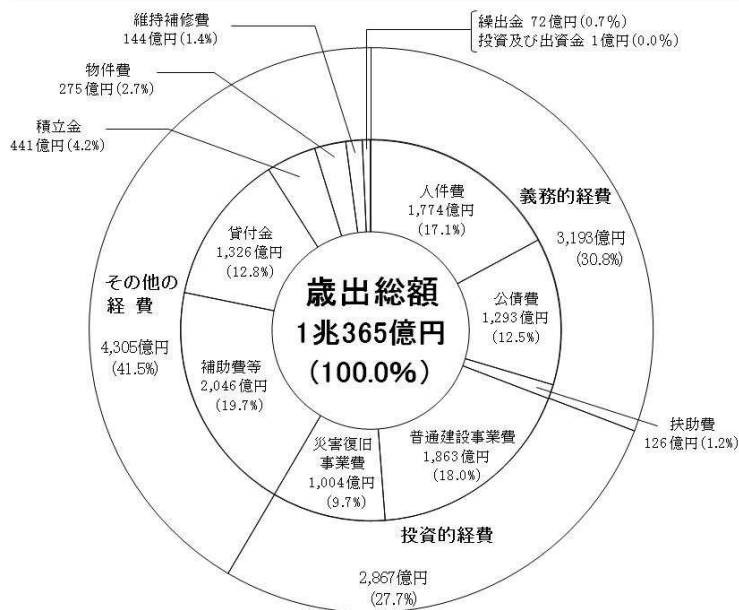
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が3,193億4,629万円で、歳出総額の30.8パーセント（前年度32.4パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が2,866億8,861万円で、歳出総額の27.7パーセント（前年度27.3パーセント）、補助費などのその他の経費が4,304億9,362万円で、歳出総額の41.5パーセント（前年度40.3パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は1.6ポイント下回り、投資的経費の割合は0.4ポイント、その他の経費は1.2ポイントそれぞれ上回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第3 平成27年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成27年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,442億9,145万円 (前年度2,731億8,755万円)

歳出総額 2,382億9,105万円 (前年度2,669億2,344万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、60億40万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源22億443万円を差し引いた実質収支は、37億9,597万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では288億9,610万円、10.6パーセント、歳出では286億3,239万円、10.7パーセントそれぞれ減少しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度
歳入総額	千円 244,291,446	千円 273,187,551	千円 △28,896,105	% △10.6	% 6.3
歳出総額	238,291,052	266,923,439	△28,632,387	△10.7	7.6
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	6,000,394	6,264,112	△263,718	△4.2	△29.8
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	2,204,430	1,977,882	226,548	11.5	△58.0
実質収支額(A-B=C)	3,795,964	4,286,230	△490,266	△11.4	1.6
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△490,266	69,161			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,291,146,480	1,147,796,974	1,036,528,526	111,268,448	85,852,770	25,415,678	△ 755,972
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	616,340	613,762	174,371	439,391		439,391	58,342
	農業改良資金等	149,768	143,789	143,789				△ 106,916
	県有林事業	3,842,021	3,596,597	3,485,618	110,979	42,383	68,596	36,158
	林業・木材産業資金	1,163,830	1,158,010	431,241	726,769		726,769	39,498
	沿岸漁業改善資金	919,429	921,429	257	921,172		921,172	29,759
	中小企業振興資金	2,739,047	2,733,226	1,798,144	935,082		935,082	252,862
	土地先行取得事業	1,428	1,408	1,408				
	公債管理	216,370,972	216,346,340	216,346,340				
	証紙収入整理	3,883,175	3,616,483	3,580,006	36,477		36,477	△ 4,361
	流域下水道事業	9,828,103	8,934,649	8,131,806	802,843	215,378	587,465	△ 273,203
	港湾整備事業	6,605,119	6,225,753	4,198,072	2,027,681	1,946,669	81,012	△ 522,405
	計	246,119,232	244,291,446	238,291,052	6,000,394	2,204,430	3,795,964	△ 490,266
合 計		1,537,265,712	1,392,088,420	1,274,819,578	117,268,842	88,057,200	29,211,642	△ 1,246,238
平成26年度	一般会計	1,236,797,329	1,087,577,943	982,977,565	104,600,378	78,428,728	26,171,650	11,359
	特別会計	275,426,384	273,187,551	266,923,439	6,264,112	1,977,882	4,286,230	69,161
	合 計	1,512,223,713	1,360,765,494	1,249,901,004	110,864,490	80,406,610	30,457,880	80,520
対前年度 増減額	一般会計	54,349,151	60,219,031	53,550,961	6,668,070	7,424,042	△ 755,972	△ 767,331
	特別会計	△ 29,307,152	△ 28,896,105	△ 28,632,387	△ 263,718	226,548	△ 490,266	△ 559,427
	合 計	25,041,999	31,322,926	24,918,574	6,404,352	7,650,590	△ 1,246,238	△ 1,326,758
対前年度 増減率	一般会計	% 4.4	% 5.5	% 5.4	% 6.4	% 9.5	% △ 2.9	
	特別会計	△ 10.6	△ 10.6	△ 10.7	△ 4.2	11.5	△ 11.4	
	合 計	1.7	2.3	2.0	5.8	9.5	△ 4.1	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成27年度							平成26年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
県 税	千円 127,436,000	千円 130,052,826	千円 127,902,697	千円 136,361	千円 2,013,768	% 100.4	% 98.3	千円 115,448,203	千円 12,454,494	% 11.1	% 10.6	% 10.8	% 4.2
地方消費税清算金	47,808,000	47,807,561	47,807,561			100.0	100.0	29,546,257	18,261,304	4.2	2.7	61.8	21.2
地方譲与税	24,839,001	25,007,773	25,007,773			100.7	100.0	26,951,289	△ 1,943,516	2.2	2.5	△ 7.2	16.0
地方特例交付金	294,647	294,647	294,647			100.0	100.0	280,986	13,661	0.0	0.0	4.9	0.4
地方交付税	292,039,750	298,719,200	298,719,200			102.3	100.0	277,304,752	21,414,448	26.0	25.5	7.7	2.7
交通安全対策特別交付金	442,349	426,759	426,759			96.5	100.0	404,732	22,027	0.0	0.0	5.4	△ 12.9
分担金及び負担金	3,493,694	3,574,687	3,524,932	7,548	42,207	100.9	98.6	2,974,963	549,969	0.3	0.3	18.5	△ 6.6
使用料及び手数料	6,853,616	6,986,044	6,823,020	16,997	146,027	99.6	97.7	5,871,349	951,671	0.6	0.5	16.2	27.6
国庫支出金	350,642,845	207,288,628	207,288,628			59.1	100.0	204,003,686	3,284,942	18.1	18.8	1.6	△ 6.8
財産収入	1,157,308	1,191,118	1,191,118			102.9	100.0	1,541,422	△ 350,304	0.1	0.2	△ 22.7	△ 7.7
寄附金	866,041	1,091,436	1,091,436			126.0	100.0	1,003,861	87,575	0.1	0.1	8.7	△ 56.8
繰入金	103,808,960	100,705,277	100,705,277			97.0	100.0	102,573,731	△ 1,868,454	8.8	9.4	△ 1.8	9.7
繰越金	104,600,378	104,600,378	104,600,378			100.0	100.0	99,610,034	4,990,344	9.1	9.2	5.0	△ 9.5
諸収入	149,528,591	171,743,936	148,358,321	1,503,815	21,881,800	99.2	86.4	148,100,658	257,663	12.9	13.6	0.2	△ 28.7
県 債	77,335,300	74,055,227	74,055,227			95.8	100.0	71,962,020	2,093,207	6.5	6.6	2.9	△ 17.2
合 計	1,291,146,480	1,173,545,497	1,147,796,974	1,664,721	24,083,802	88.9	97.8	1,087,577,943	60,219,031	100.0	100.0	5.5	△ 6.1

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成 26 年 度 支 出 済 額 (B)	比 較 増 減 額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
議 会 費	千円 1,305,353	千円 1,299,358	千円	千円 5,995	% 99.5	千円 1,297,994	千円 1,364	% 0.1	% 0.1	% 0.1	% △ 0.1
総 務 費	66,553,881	64,561,441	743,824	1,248,616	97.0	62,366,246	2,195,195	6.2	6.3	3.5	△ 8.7
民 生 費	93,249,228	91,214,832	576,423	1,457,973	97.8	90,271,478	943,354	8.8	9.2	1.0	0.7
衛 生 費	33,465,944	26,110,249	5,878,469	1,477,226	78.0	28,108,693	△ 1,998,444	2.5	2.9	△ 7.1	△ 73.7
労 働 費	25,537,772	20,191,101	3,662,506	1,684,165	79.1	11,729,918	8,461,183	2.0	1.2	72.1	△ 57.3
農 林 水 産 業 費	97,735,924	65,075,523	27,347,029	5,313,372	66.6	79,918,751	△ 14,843,228	6.3	8.1	△ 18.6	15.3
商 工 費	130,355,694	129,703,858	308,370	343,466	99.5	123,931,993	5,771,865	12.5	12.6	4.7	3.1
土 木 費	246,857,819	152,392,441	84,892,888	9,572,490	61.7	114,274,678	38,117,763	14.7	11.6	33.4	16.0
警 察 費	27,802,326	27,294,212	169,447	338,667	98.2	27,230,339	63,873	2.6	2.8	0.2	5.9
教 育 費	150,295,516	149,330,840	354,567	610,109	99.4	143,369,648	5,961,192	14.4	14.6	4.2	1.3
災 害 復 旧 費	210,455,319	102,291,509	89,608,748	18,555,062	48.6	108,475,820	△ 6,184,311	9.9	11.0	△ 5.7	△ 14.0
公 債 費	129,329,817	129,275,443		54,374	100.0	131,468,449	△ 2,193,006	12.5	13.4	△ 1.7	4.2
諸 支 出 金	77,946,602	77,787,719		158,883	99.8	60,533,558	17,254,161	7.5	6.2	28.5	6.1
予 備 費	255,285			255,285							
合 計	1,291,146,480	1,036,528,526	213,542,271	41,075,683	80.3	982,977,565	53,550,961	100.0	100.0	5.4	△ 7.1

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。